

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2,983	2,959	14,357
経常利益 (百万円)	339	253	1,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	165	99	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	78	855
純資産額 (百万円)	9,075	9,645	9,745
総資産額 (百万円)	16,253	16,360	16,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.34	5.01	39.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	59.0	59.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の被害に対する復旧・復興需要を始め緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題の再燃に伴う世界経済減速の懸念、円高の長期化、原発事故に起因する電力不足の報道などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当計測器業界におきましても、全体的には回復基調で推移するも、未だ本格的な震災復興予算の執行には至らず、世界経済の下振れリスクから国内企業の設備投資意欲が抑制されるなど、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、「世界経済失速の中、全社員がイノベーターになり、ワンランクUPの経営改革宣言(WIN-WIN大作戦)」を掲げ、これを経営指針とし、緊張感を持って経営計画を実行するところとなりました。

業務及び資本提携先であるHACHと企業全領域で融合し、新たなビジネスの拡大、グローバルなヒット商品開発を目指すと共に、世界のお客様に選ばれる企業になるため、世界のお客様に世界最高水準の製品を提供する「品質革命の扉を開く社長10訓発令」を行うなど、所期の目標達成に鋭意取り組んでおります。

しかしながら、業績面では、かねてから経営改革運動として展開継続中の「単月黒字化」34連勝と新記録を達成するなど、総じて堅調に推移しているものの、売上高微減、営業利益・経常利益共に減益の結果となりました。

その理由としては、次の要因があったと分析しております。

前年同期は、東日本大震災が22年度末に発生した影響で、お客様の受入態勢が整わず納期延期要請を受けた案件がズレ込み計上され好決算となった。

当第1四半期の需要環境は通常期のパターンに戻り、次期発表予定製品の研究開発費の前倒し投資や社員の業績貢献に報いるための賞与増額など販管費が増加、更に原価率アップとコスト要因が重なった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,959百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益217百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益253百万円（前年同期比25.2%減）、四半期純利益99百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

<計測機器事業>

環境プロセス分析機器分野では、景気動向が厳しい中、中国向けの環境用水質分析計など堅調に推移した分野もありましたが、東日本大震災発生時の積み残し分がなくなり震災復旧協力特需が減少したことによる影響のほか、プラント関連の設備投資低迷・海外シフト、円高の長期化による輸出案件の低迷もあって、全体的には前年同期を下回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、透析医療用装置の更新需要が増加、ラボ用分析機器・ポータブル分析機器も堅調に推移したほか、産業用ガス検知警報器分野では韓国向け特需の確保もあり、これらの分野では前年同期を上回る結果となりました。

電極・標準液及び部品・その他の分野は横這い、保守・修理分野は伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,885百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）334百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は74百万円、セグメント利益（営業利益）56百万円（前年同期比2.6%増）とそれぞれ前年同期とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少の16,360百万円となりました。これは、現金及び預金が376百万円、たな卸資産が224百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が864百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の6,714百万円となりました。これは、短期借入金が187百万円増加し、賞与引当金が159百万円、退職給付引当金が107百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少の9,645百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費123百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(注) 平成24年4月26日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成24年6月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年6月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,685,000	19,685	同上
単元未満株式	普通株式 148,620	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	19,685	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,000	-	47,000	0.24
計	-	47,000	-	47,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,494
受取手形及び売掛金	1, 2 5,769	1, 2 4,904
商品及び製品	693	742
原材料	531	565
仕掛品	398	539
繰延税金資産	178	193
その他	134	195
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	10,817	10,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,255	2,217
機械装置及び運搬具（純額）	59	85
工具、器具及び備品（純額）	158	152
土地	765	765
リース資産（純額）	189	176
建設仮勘定	67	181
有形固定資産合計	3,495	3,578
無形固定資産		
	95	90
投資その他の資産		
投資有価証券	920	912
繰延税金資産	517	523
その他	647	630
貸倒引当金	16	4
投資その他の資産合計	2,069	2,060
固定資産合計	5,660	5,729
資産合計	16,477	16,360

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,054	2 984
短期借入金	803	990
リース債務	82	82
未払金	559	638
未払法人税等	191	172
未払消費税等	95	44
賞与引当金	238	79
役員賞与引当金	22	-
損害補償損失引当金	213	205
その他	304	494
流動負債合計	3,564	3,691
固定負債		
長期借入金	145	127
リース債務	188	169
長期預り保証金	306	308
退職給付引当金	2,306	2,199
役員退職慰労引当金	154	150
資産除去債務	65	65
固定負債合計	3,167	3,022
負債合計	6,732	6,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,155
自己株式	11	11
株主資本合計	9,363	9,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	361
その他の包括利益累計額合計	382	361
純資産合計	9,745	9,645
負債純資産合計	16,477	16,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,983	2,959
売上原価	1,700	1,733
売上総利益	1,283	1,225
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	494	513
賞与引当金繰入額	41	40
退職給付費用	40	38
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
貸倒引当金繰入額	5	-
減価償却費	14	14
研究開発費	89	122
その他	270	265
販売費及び一般管理費合計	965	1,007
営業利益	318	217
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	26
持分法による投資利益	0	-
保険解約返戻金	17	2
その他	5	13
営業外収益合計	29	43
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	-	0
債権売却損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	339	253
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	338	253
法人税等	172	154
少数株主損益調整前四半期純利益	165	99
四半期純利益	165	99

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	99
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	20
その他の包括利益合計	19	20
四半期包括利益	185	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	78
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	75百万円	71百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	191百万円	223百万円
支払手形	88百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	91百万円	89百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,909	74	2,983	2,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,909	74	2,983	2,983
セグメント利益	433	55	488	488

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	488
全社費用(注)	170
四半期連結損益計算書の営業利益	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,885	74	2,959	2,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,885	74	2,959	2,959
セグメント利益	334	56	390	390

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	390
全社費用(注)	173
四半期連結損益計算書の営業利益	217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	5円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	165	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	165	99
普通株式の期中平均株式数(株)	19,835,217	19,833,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。